

# (一社) 日本計画行政学会定時総会

2015年5月23日(土) 13:15～

金沢文化ホール 大集会室

## 議 事 次 第

1. 開 会
2. 総会議事録署名人の選出
3. 審議事項  
第1号議案 2014年度事業報告および2014年度決算について  
第2号議案 その他
4. 報告事項  
2015年度事業計画および2015年度予算書について
5. 閉 会

資料―1 2014年度事業報告

資料―2 2014年度決算

資料―3 監査報告書

資料―4 2015年度事業計画

資料―5 2015年度予算

## 日本計画行政学会 2014 年度事業報告

(2014 年 4 月 1 日より 2015 年 3 月 31 日まで)

## 1. 会員数の推移

	正会員	学生会員	団体会員	合計
総会 (2014. 5. 31)	896	131	40	1067
(上記総会後の増減)				
新入会員	18	13	0	31
退会会員	20	24	1	45
2014 年度末 (2015. 3. 31)	894	120	39	1053
北海道	59	4	4	67
東北	45	16	3	64
関東	430	60	10	500
中部	85	8	8	101
関西	125	14	1	140
中国	40	7	6	53
四国	31	8	1	40
九州	79	3	6	88

## 2. 総会の開催

(本部)

総会を開催 2014 年 5 月 31 日 (土)

臨時総会を開催 2014 年 9 月 12 日 (金)

(北海道支部)

2014 年度通常総会を開催 2014 年 5 月 21 日 (金)

(東北支部)

2014 年度通常総会を開催 2015 年 3 月 26 日 (木)

(中部支部)

2014 年度通常総会を開催 2014 年 7 月 29 日 (火)

(関西支部)

2014 年度通常総会を開催 2014 年 6 月 28 日 (土)

(中国支部)

2014 年度通常総会を開催 2014 年 6 月 28 日 (土)

(四国支部)

2014 年度通常総会を開催 2014 年 5 月 17 日 (土)

(九州支部)

2014年度通常総会を開催 2014年6月28日(土)

### 3. 理事会・評議員会の開催

(理事会)

第1回理事会	2014年5月31日(土)
第2回理事会	2014年8月4日(月)
第3回理事会	2014年9月11日(木)
第4回理事会	2014年12月12日(金)
第5回理事会	2015年2月6日(金)

(評議員会)

2014年度評議員会 2014年9月12日(金)

### 4. 機関誌の発行

・機関誌「計画行政」を4回発行

第119号(37巻2号)	2014年5月15日発行
第120号(37巻3号)	2014年8月15日発行
第121号(37巻4号)	2014年11月15日発行
第122号(38巻1号)	2015年2月15日発行

### 5. 第37回全国大会の開催

・日本計画行政学会第37回全国大会を次の通り開催

- (1) 日時: 2014年度9月12日(金)、13日(土)
- (2) 会場: 一橋大学
- (3) 大会テーマ: 成熟社会の都市と地域ビジョン
- (4) 内容: 研究報告(16題)、ワークショップ(8題)、基調講演、シンポジウム

### 6. 学会賞の選考

(学術賞)

・学術賞選考委員会、論文賞・奨励賞審査委員会、論説賞審査委員会により、論文賞、奨励賞、論説賞の選考を実施。

### 7. 災害対策研究特別委員会の活動

・東日本大震災復旧復興支援特別委員会における活動を継続し、地震、気象災害等の多様な災害の減災対策支援のために学会が持てる資源を活用することを目的として設置。

・日本学術会議・東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の学術フォーラム「東日本大震災・半紙淡路大震災等の経験を国際的にどう活かすか」に参加し、国際協力について議論すると同時に英文共同声明を発表

・「防災・減災に関する国際研究のための東京会議」(東京大学)に協力

・「第3回国連防災会議」(仙台市)に協力

## 8. 各支部による活動

(北海道支部)

- ・研究会の開催 (2014年11月14日(金)、於：小樽商科大学札幌サテライト)
- シンポジウム：「地域愛とソーシャル・キャピタルー地域の社会環境の変化に対応するためにー」

- ・支部奨励研究助成 1件

(東北支部)

- ・若手研究者交流会の開催 (2015年3月6日(金)、於：ホテル法華クラブ仙台)

(関東支部)

- ・第9回若手研究交流会の開催 (2015年3月7日(土)、於：東京工業大学、共催：社会情報学会)

(中部支部)

- ・支部大会の開催 (2014年7月29日(火)、於：名古屋栄ビルディング 12F 中会議室)

テーマ：リニア中央新幹線と名古屋駅周辺まちづくり構想

- ・研修集会の開催 (2014年12月6日(土)、於：豊田市)

テーマ：豊田市の歴史と産業：過去と現在

- ・研究報告誌「計画行政と中部」No.27の発行
- ・研究助成委託の実施
- ・研究会の開催

(関西支部)

- ・研究大会の開催 (2014年6月28日(土)、於：大阪市立大学)

テーマ：復興する地域産業とは？ー生活と雇用の再生を考えるー

- ・実例講座の開催

(中国支部)

- ・支部大会の開催 (2014年6月28日(土)、於：広島大学)

- ・研究助成の実施

(四国支部)

- ・支部研究会の開催 (2014年5月17日(土)、於：サンポートホール高松)

テーマ：離島の振興・地域継承の取り組みの現状と課題

- ・支部だよりの発行
- ・支部活性化活動

(九州支部)

- ・支部大会の開催 (2014年6月28日(土)、於：沖縄国際大学)

テーマ：アジアの国際物流拠点を目指す沖縄と計画行政

- ・支部機関誌『JAPA九州』の発行

## 9. 専門部会による活動

(持続可能性アセスメント研究)

- ・「SEA研究専門部会」における研究活動の新たな研究領域への展開として、持続可能性アセスメントの概念を整理し、事例情報を収集、方法論の検討を行うため「持続可能性アセスメント研究専門部会」の活動を開始。

- ・『持続可能性アセスメント』の出版  
(コモンズ研究)
- ・研究会の開催(5回)
- ・第37回全国大会においてワークショップ「自立型地域再生に向けた新たな社会システムの創造」を開催
- ・出版の準備  
(計画理論研究)
- ・研究会の開催
- ・第37回全国大会においてワークショップ「『災害社会工学』に基づく減災」を開催  
(中部計画行政部会)
- ・研究交流会の開催  
(ソフトカー研究)
- ・速度制御ツールの開発
- ・ソフトカーとコンパクトシティ研究の成果発表

## ①貸借対照表(本部支部合算表)

2015年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額									合 計	
	本部	北海道支部	東北支部	関東支部	中部支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部		
I 資産の部 (財産目録と一致)											
1 流動資産											
現金預金	7,645,805	3,273,323	852,200	490,017	2,907,965	3,032,685	1,216,389	2,609,927	2,208,173	24,236,484	
未収金	0								20,984	20,984	
前払金	0								0	0	
立替金	0								0	0	
仮払金	0								0	0	
流動資産合計	7,645,805	3,273,323	852,200	490,017	2,907,965	3,032,685	1,216,389	2,609,927	2,229,157	24,257,468	
2 固定資産											
基本財産	0									0	
特定資産	600,000		0	0	0	0	0	0	0	600,000	
固定資産合計	600,000		0	0	0	0	0	0	0	600,000	
資産合計	8,245,805	3,273,323	852,200	490,017	2,907,965	3,032,685	1,216,389	2,609,927	2,229,157	24,857,468	
II 負債の部 (財産目録と一致)											
1 流動負債											
未払金	0		1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	
前受金	32,000									32,000	
預り金	8,777									8,777	
流動負債合計	40,777		1,000	0	0	0	0	0	0	41,777	
負債合計	40,777		1,000	0	0	0	0	0	0	41,777	
III 正味財産の部											
正味財産(資産合計 - 負債合計)	8,205,028	3,273,323	851,200	490,017	2,907,965	3,032,685	1,216,389	2,609,927	2,229,157	24,815,691	
(うち基本金)(上記基本財産)	0									( 0 )	
(うち当期正味財産増加額)	0									( 0 )	
負債及び正味財産合計	8,245,805	3,273,323	852,200	490,017	2,907,965	3,032,685	1,216,389	2,609,927	2,229,157	24,857,468	







平成27年 4 月 28 日

一般社団法人 日本計画行政学会  
会 長 細 野 助 博 殿

## 監 査 報 告 書

一般社団法人 日本計画行政学会

監 事 香 川 敏 幸

監 事 中 村 まづる



私ども監事は、一般社団法人日本計画行政学会の定款第23条（監事の職務等）に基づき、2014年度（2014年5月31日設立総会～2015年3月31日）の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

### 1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、各監事が分担して、必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

### 2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

## 日本計画行政学会 2015年度事業計画

(2015年4月1日より2016年3月31日まで)

### 1. 総会の開催

(本部)

2015年度総会の開催 2015年5月23日(土)(於:金沢市文化ホール)

### 2. 学会誌の発行

・機関誌「計画行政」を4回発行

第123号(38巻2号) 2015年5月15日発行

第124号(38巻3号) 2015年8月15日発行予定

第125号(38巻4号) 2015年11月15日発行予定

第126号(39巻1号) 2016年2月15日発行予定

### 3. 第38回全国大会の開催

・日本計画行政学会第38回全国大会を次の通り開催を予定

(1) 日時:2015年度9月18日(金)~20日(日)

(2) 会場:名古屋工業大学

### 4. 学会賞の選考、表彰

(学術賞)

・学術賞選考委員会(論文賞・奨励賞審査委員会、論説賞審査委員会)により、論文賞、奨励賞、論説賞の選考を実施、9月に各賞を授与する。

(功績賞)

・功績賞委員会により、功績賞の選考を実施、9月に授与する。

(計画賞)

・計画賞幹事会の運営のもと、計画賞の選考を実施、2016年2月に最終審査会を実施。

### 5. 災害対策研究特別委員会の活動

・日本学術会議・東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会への参加

・第38回全国大会においてワークショップを開催

・各チーム独自の活動

### 6. 各支部による活動

(北海道支部)

・支部研究会の開催(2015年11月13日(金)予定)

・支部奨励研究助成の実施

・計画賞参加の促進

・東北支部との連携

・支部だよりの発行

・他学会との協力(北海道都市地域学会、日本都市計画学会北海道支部)

(東北支部)

- ・研究集会の開催
- ・若手研究者交流会の開催
- ・支部だよりの発行、支部ホームページの作成

(関東支部)

- ・若手研究交流会開催への支援

(中部支部)

- ・支部大会の開催
- ・研修集会の開催
- ・研究報告誌「計画行政と中部」発行
- ・研究助成委託の実施
- ・研究交流会の開催

(関西支部)

- ・研究大会の開催 (2015年6月27日(木) 予定)
- ・関西・自治体シンクタンク情報交流会の立ち上げ
- ・実例講座「計画行政の実例から学ぶ講座」の開催

(中国支部)

- ・支部大会の開催 (2015年4月25日(土))
- ・見学会の開催
- ・研究助成の実施

(四国支部)

- ・支部研究会の開催 (2015年4月25日(土))
- ・支部だよりの発行

(九州支部)

- ・支部大会の開催 (2015年6月27日(土)、於：日本経済大学)  
テーマ：地域資源を活かしたまちづくりと計画行政
- ・支部機関誌『JAPA九州』の発行

## 6. 専門部会による活動

(持続可能性アセスメント研究)

- ・第38回全国大会においてワークショップを開催
- ・環境アセスメント学会の大会発表
- ・『環境と公害』において本テーマで特集号を出版

(コモンズ研究)

- ・研究会の開催(10回程度)
- ・第38回全国大会においてワークショップを開催
- ・研究成果の出版

(計画理論研究)

- ・研究会の開催
- ・第38回全国大会においてワークショップ(減災に関する他分野の専門家による報告)を開催
- ・東日本大震災の復旧・復興に関連した「計画理論研究」研究チームと電気通信大学メガリスク型災害研究ステーションと連携した研究活動を継続して行う

(中部計画行政部会)

- ・公益財団法人中部圏社会経済研究所が主催する「地域振興ゼミナール」への参加

(ソフトカー研究)

- ・速度制御ツールの開発
- ・速度制御以外のツールとコラボレーション手法の検討
- ・事業主体、実験・実施地区の開拓
- ・研究者・事業者・政府自治体関係者とのネットワークの形成
- ・第38回全国大会においてワークショップを開催

(国土計画専門部会) (新)

- ・社会経済環境が大きく変化する中で、かつての国土計画等の計画行政をいかに評価し、新たに実施する施策をどのように進めていくべきなのかを調査、研究する。
- ・対象テーマは、これまでの国土計画等の成果を課題についての整理、評価、現在策定作業中の国土形成計画全国計画・広域地方計画のフォローと論点の整理、国土強靱化施策、地方創生施策、定住自立圏、集落対策など国土をめぐる諸政策の俯瞰的、時系列的な状況把握、課題の整理等

自2015年4月 1日  
至2016年3月31日 (単位:円)

②収支計算書(本部支部合算表)

収入の部 科目	本部		北海道支部		東北支部		関東支部		中部支部		関西支部		中国支部		四国支部		九州支部		本支部合算			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
大科目																						
基本財産運用収入(利息収入)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産運用(利益)収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会費収入	9,100,000	9,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正会員・学生会員	8,000,000																			9,100,000	
	団体会員	800,000																			800,000	
	特別会員	200,000																			200,000	
事業収入	400,000	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	機関誌販売収入	1,100,000																			1,100,000	
	機関誌掲載料収入	400,000																			400,000	
	論文投稿料収入	300,000																			300,000	
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	補助金等収入	0																			0	0
	研究成果公開促進費	0																			0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	指定寄付金	0																			0	0
	一般寄付金	0																			0	0
雑収入	1,000	1,000	500	500	0	0	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	受取利息	1,000																			1,000	1,000
	雑収入	0																			0	0
支部交付金収入	△ 1,756,442	△ 1,756,442	228,002	228,002	0	0	120,000	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金収入	400,000	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収入合計(A)	8,844,558	8,844,558	2,500,500	2,500,500	228,002	228,002	420,100	420,100	0	0	683,940	683,940	0	0	181,000	181,000	0	0	380,800	380,800		
前期繰越収支差額	8,205,028	8,205,028	3,273,323	3,273,323	0	0	490,017	490,017	0	0	2,407,965	2,407,965	0	0	1,216,389	1,216,389	0	0	2,229,157	2,229,157		
収入合計(B)	17,049,586	17,049,586	5,773,823	5,773,823	228,002	228,002	910,117	910,117	0	0	3,091,905	3,091,905	0	0	1,397,389	1,397,389	0	0	2,589,957	2,589,957		

支出の部 科目	本部		北海道支部		東北支部		関東支部		中部支部		関西支部		中国支部		四国支部		九州支部		本支部合算			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
大科目																						
事業費	5,950,000	5,950,000	628,320	628,320	180,000	180,000	120,000	120,000	600,000	600,000	330,000	330,000	0	0	140,000	140,000	90,000	90,000	8,569,320	8,569,320		
	機関誌・論文集発行費	2,200,000																			2,200,000	
	研究発表会費	1,200,000																			1,200,000	
	シンポジウム費	0																			0	
	計画活動成金	800,000																			800,000	
	名簿発行費	0																			0	
	研究助成等	0																			0	
	補助金	700,000																			700,000	
	福利厚生費	0																			0	
	賃金労務費	0																			0	
	賃借料	0																			0	
	会議費	150,000																			150,000	
	旅費交通費	750,000																			750,000	
	通信運搬費	0																			0	
	図書購入費	0																			0	
	消耗品費	50,000																			50,000	
	雑費	0																			0	
	委託研究費	0																			0	
	売上原価	0																			0	
	事業費予備費	100,000																			100,000	
管理費	4,155,000	4,155,000	270,000	270,000	0	0	2,000	2,000	339,000	339,000	182,000	182,000	0	0	126,000	126,000	757,000	757,000	6,054,000	6,054,000		
	福利厚生費	0																			0	0
	事務委託費	3,000,000																			3,000,000	
	賃借料	0																			0	
	会議費	200,000																			200,000	
	旅費交通費	50,000																			50,000	
	通信運搬費	200,000																			200,000	
	消耗品費	150,000																			150,000	
	印刷製本費	100,000																			100,000	
	支払手数料	300,000																			300,000	
	雑金費	85,000																			85,000	
	租税公課	0																			0	
	法人住民税	70,000																			70,000	
	委託費	0																			0	
	雑費	0																			0	
	予備費	0																			0	
当期支出合計(C)	10,105,000	10,105,000	628,320	628,320	180,000	180,000	122,000	122,000	1,135,000	1,135,000	512,000	512,000	0	0	286,000	286,000	877,000	877,000	14,653,320	14,653,320		
当期収支差額(A)-(C)	△ 1,260,442	△ 1,260,442	△ 221,898	△ 221,898	0	0	△ 1,900	△ 1,900	△ 471,030	△ 471,030	8,500	8,500	0	0	△ 379,000	△ 379,000	△ 516,500	△ 516,500	△ 3,274,140	△ 3,274,140		
次期繰越収支差額(B)-(C)	6,944,586	6,944,586	2,897,503	2,897,503	0	0	488,117	488,117	2,438,905	2,438,905	3,041,185	3,041,185	0	0	2,554,907	2,554,907	1,712,957	1,712,957	21,541,551	21,541,551		